自主防災組織の活動

西日本豪雨・工場爆発から全員避難

岡山県総社市 下原自主防災組織
副本部長 川田 一馬

1 はじめに

私たちが暮らしている下原地区は、岡山県総社市の南西部に位置し、倉敷市真備町に隣接する農業集落で、標高 105 mの伊与部山を背に抱き、東に高梁川と新本川、南に小田川の３本の川が合流する地点からすぐ上流部にあります。高齢化率は 40％を超え少子高齢化が進んでいますが、111 世帯 356 名（うち要配慮者 30 名）が暮らす伝統的に纏まりのある地域です。

2 下原自主防災組織（自主防）の設立と取組

平成 24 年４月に下原自治会が中心となって設立しました。

きっかけは、

1）東日本大震災が他人事ではなかったこと。
2）当時総社市では自主防災組織の結成率が低くこれを高めようとしていたこと。
3）今回決壊し甚大な被害をもたらした小田川は決壊する、逆流すると常日頃から危機感をもっていたこと。

さらに言えば、明治 26 年 10 月 14 日、高梁川が決壊し殆どの家屋は流出し濁流にのまれて犠牲者が 32 名も出たという史実は今も皆のＤＮＡに脈々と受け継がれていること。

このような背景から結成された自主防では、ソフト面・ハード面の整備をはじめ講習会参加など積極的に取り組んできました。

中でも重要な活動は、平成 25 年から毎年９月１日前後に避難訓練を欠かさず実施してきたことです。

洪水、地震などを想定し３年計画で取組んでいます。河川の増水報道に併せて自ら二人１組で３つの河川の増水状況を把握したり、一昨年には夜間訓練も行うなど、毎年改善を図りながらの活動は今年で６年目になります。

初めて実施した夜間避難訓練（写真提供：総社市）

3 平成 30 年7月6日（金）午後 11 時 35 分

“ドーン、バシャ・バラバラ”突然、振動と窓ガラスが粉砕し吹き飛んできました。下原公会堂で豪雨による土砂崩れと洪水に備えて夕方開いた一回目の会合に続いて、自主防の役員 12 名が今後の避難の流れを打合せしていた時でした。

一瞬何が起きたのか分からず混乱しましたが、全員が外に飛び出してすぐに地区内東部にあるアルミ工場が爆発したと分かりました。工場のある方向を見ると、雨の夜空にオレンジ色の炎が、その上部にきのこ状の雲が覆っていました。

消防車やパトカーのサイレンが鳴り響く中、総社市災害対策本部から“２回目の爆発の恐れがあるため下原の住民は直ちに全員避難せよ”との指示を受けたのが真夜中でした。

深夜雨中での避難の開始です。７つの班の班長が、安否確認表を手に避難の呼びかけに飛び出しました。

マイカーと市の公用車で、約３キロ先の市が用意してくれた避難所へ午前２時半頃には殆どの世帯が避難し、最も多い 21 世帯の班では４時過ぎに終えました。夜が明けてから全住民の所在場所や犠牲者・重傷者がいないことをあらためて確認しました。

“小田川が決壊し、下原も浸水している”ことが判明したのは、７日午前中でした。

4 ～犠牲者ゼロ～は奇跡ではなく訓練の賜物

豪雨による浸水とアルミ工場の水蒸気爆発という殆ど他に例のない災害からの避難でしたが、軽傷者 10 数名のみで何とか逃げ切って思うことは、どんな災害でも避難行動の基本は同じ。早めに始動し、行政側と情報交換を行い、避難が決まれば全戸一斉に呼びかけ、全住民の安否確認を班毎に漏れなく行う。今回、これら１つひとつの手順が訓練どおりに機能しました。当夜 10 時半頃、昨年の訓練でテスト済みの軽トラックに備えた自家製の拡声器で、水害を避けるため２階に避難するよう全戸に呼びかけたことも奏功しました。

全世帯が爆発で被災し、床上浸水は 100 世帯を超えるという２重の被災にもかかわらず、犠牲者ゼロであったことは奇跡とも言えます。アルミの燃えた塊などの飛来物は、まるで住民を避けるかのようにあちこちに落下していました。火災も空き家や納屋でした。

地道に毎年継続してきた避難訓練が本番で生かせたからこそ、飛来物や火災からも住民を守ったと私たちは信じています。

5 現状と今後に向けて

発災から３日後に初めて下原に帰ったとき被害の甚大さ悲惨さに愕然としました。

アルミ工場の水蒸気爆発による爆風被害(写真提供:総社市)

しかし、５日後には総社市は災害対策本部下原出張所、社協ボランティアセンターサテライトを下原公会堂に設置しました。スピーディーで適確な復旧支援、３か月経過した今も下原で復興に向けたきめ細かな支援を続けています。

私たちは 125 年前の災害以来の最大のピンチをチャンスと捉えて、復興検討委員会を立ちあげようとしています。既に、災害にも負けなかった稲を「復興米」として販売し、併せてその米を入れ犠牲者ゼロを祈念しての「お守り」を手作りし販売しようと行動を開始しました。

南海トラフ大地震に備えるためにも、情報伝達方法のシステム化や平日昼間の訓練など自主防活動を継続することが復興のためにも欠かせない、と皆で話し合っています。

未だ亡くなった者はいません。転校する子供もいません。転出していく世帯は最小限に留まりそうです。

下原自主防災組織のメンバー（写真提供：総社市）